

建設部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	25	項目番号	2(1)
事務事業名	交通安全総務費								所管部課名	建設部 土木計画課		

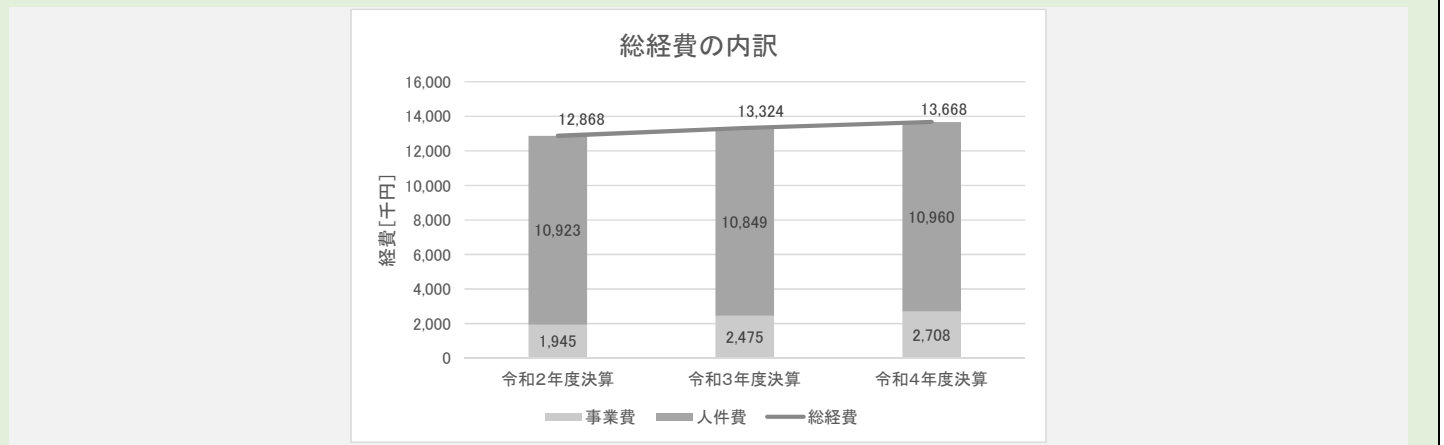
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第18条～第21条、第38条						
事業目的	各交通安全関係機関・団体との連絡調整等を行うとともに、同機関・団体との連携により、市内(市民)の交通安全対策を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)市交通安全対策協議会(市内3警察署をはじめ関係機関・団体により構成する会で3つの部会(交通安全部会・交通問題対策部会・幼保学校部会)がある)への補助金の交付及び事務局の運営 (2)(横須賀・田浦・横須賀南)各交通安全協会への補助金の交付 (3)(横須賀・田浦・横須賀南)各安全運転管理者会への補助金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,945	2,475	2,708	3,782	千円
b 人件費	10,923	10,849	10,960	10,808	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	12,868	13,324	13,668	14,590	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績

令和3年度の活動実績

令和4年度の活動実績

(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ④交通安全功労者表彰の実施(個人8名、4団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,182,000円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 149,600円 ※令和2年 市内における交通事故件数 970件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催(スペース確保が困難などの理由により開催せず) ④交通安全功労者表彰の実施(個人7名、7団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,170,700円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 146,000円 ※令和3年 市内における交通事故件数 1,069件	(1)市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ①会議の運営 ②交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催 ④交通安全功労者表彰の実施(個人2名、5団体) (2)各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,156,300円 (3)各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 142,800円 ※令和4年 市内における交通事故件数 1,053件
---	--	---

年度ごとの推移の分析
(【総経費の内訳】の増減理由等)

・新型コロナウイルスの影響により十分な交通安全啓発活動を行えなかったが、令和3年度、令和4年度と徐々に活動を再開することができたため、事業費が増加していった。
 ・市内の人口、また安全運転管理者の会員数が減少していることに伴い、各団体への補助金額も下がっている。

今後の事業の方向性

・過去20年の交通事故発生件数の推移を踏まえると徐々に事故件数が減少していることから、関係機関・団体と連携しての交通安全対策が交通事故防止に寄与しているものと考えられるため、当面は維持継続していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	設計支援事務費								所管部課名	建設部 土木計画課		

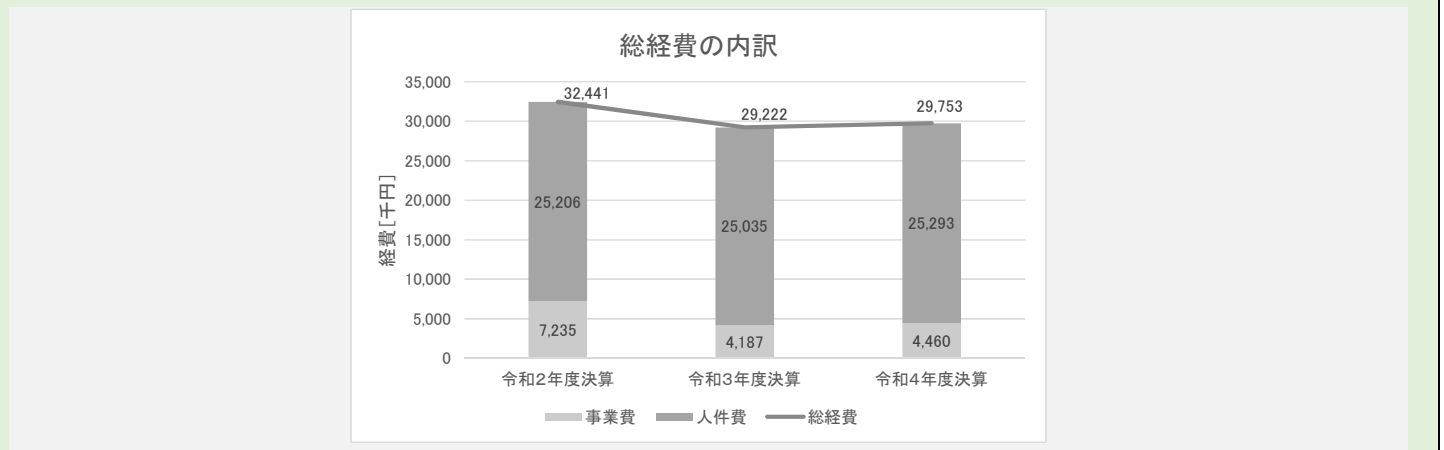
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	土木工事等の設計積算に関する総括及びシステムの運用管理					分野別計画	
具体的な事業内容	市共通単価の改定 新道路設計システムの運用管理 公共土木工事積算システムの運用管理 土木資材等価格調査業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,235	4,187	4,460	4,885	千円
b 人件費	25,206	25,035	25,293	24,942	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,441	29,222	29,753	29,827	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・市共通単価の改定 6回 ・土木資材等価格調査業務 179資材	・市共通単価の改定 6回 ・土木資材等価格調査業務 191資材	・市共通単価の改定 9回 ・土木資材等価格調査業務 198資材

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に新道路設計システムを汎用性のあるCADソフトに変更し、大幅な経費の削減を行なった。それ以降は、概ね横ばいとなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	土木工事等の設計積算に携わる多くの部署が統一したルールで積算が出来るように総括する必要があるため、今後も現在の体制を維持しながら事業を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	2(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	建設部 土木計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 建設部事業に係る調整、連絡および必要な事務を適切に実施する。 工事等の完了時に検査を実施することにより、適正な施工や給付を確保する。 					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 部内の事務事業等の調整及び取りまとめ、所管施設の管理、課内事務 契約書、仕様書、設計書、図面等の関係書類の検査 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	751	1,087	1,856	2,201	千円
b 人件費	21,005	12,518	37,940	37,413	千円
正規職員	2.5	1.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	21,756	13,605	39,796	39,614	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
北資材置場照明器具修繕 33,330円 その他内部管理経費	北資材置場照明器具PCB調査委託 77,000円 その他内部管理経費	施設修繕等特になし その他内部管理経費

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、交通計画推進事務費を統合したため事務費の増額があったが、人員が1名減となったことにより全体として減額となっている。令和4年度は財務部から技術管理課業務の移管を受けたことにより、人件費2名分及び事務費が増額となった。また、令和4年4月1日から浦賀渡船事業を民間事業者へ事業譲渡したことにより浦賀渡船事業に事業費の計上がなくなったため令和4年度分から人件費1名分を本事業費に計上している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和4年度から事務移管された技術管理業務事務費を統合し事務一元化を図った。今後もさらに効率的で円滑な事務執行を行っていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	2
事務事業名	道路台帳補正事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第28条(道路台帳)、測量法第5条(公共測量)						
事業目的	道路の新設、廃止、補修等による道路現況の変更を道路台帳に反映させることにより、道路台帳の適切な管理を図るとともに道路境界確定図のデータ保管とあわせて、道路管理システムの有効な運用を図る。 また、市内一円に設置している公共基準点の管理を行い、精度のある測量実施環境を維持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路台帳を補正するにあたり、補正管理表及び補正位置図を作成し、全体を把握するとともに重複作業が生じない対応を図っている。 補正方法については、地形データの補正作業と道路要素データの補正作業に分けて実施している。 道路管理システムについては、告示行為も含め新規に作成される道路境界確定図等の入力を行い、市民サービスと事務の効率化の向上を図っている。 公共基準点保全については、設置状況を勘案し、有効な測量の実施ができるよう保全作業を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38,666	32,592	49,353	51,028	千円
b 人件費	37,295	37,685	38,034	45,893	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,987	7,486	7,557	7,578	千円
総経費（a + b）	75,961	70,277	87,387	96,921	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
道路台帳補正業務委託 3件(19,760m) 道路台帳図の交付 7,946件 路線網図の交付 1,533件 道路境界確定図の交付 10,381件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 89件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付 2,876件 公共基準点網図の交付 1,319件	道路台帳補正業務委託 3件(14,370m) 道路台帳図の交付 6,920件 路線網図の交付 1,445件 道路境界確定図の交付 10,536件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 66件 公共基準点保全業務委託 1件(3点) 公共基準点成果表の交付 3,290件 公共基準点網図の交付 1,348件	道路台帳補正業務委託 3件(13,100m) 道路台帳図の交付 5,976件 路線網図の交付 1,488件 道路境界確定図の交付 10,100件 道路管理システム保守点検業務委託 2件 河川境界確定図の交付 86件 公共基準点保全業務委託 4件(6点) 公共基準点成果表の交付 3,109件 公共基準点網図の交付 1,284件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	道路台帳補正事業の主たる活動は道路台帳の補正であり、道路法においても「速やかに訂正する」旨がうたわれており、補正数量は、その年度に行われる開発行為や公共事業の有無により数量が増減する。 R4年度は道路管理システムの再構築があり、機器やソフトの入れ替えがあったため大幅増となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法律上、継続していかなければならない事業である中、各種申請の電子化や、各作業の見直しによる経費削減や効率化を図っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	3
事務事業名	道路境界確定事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

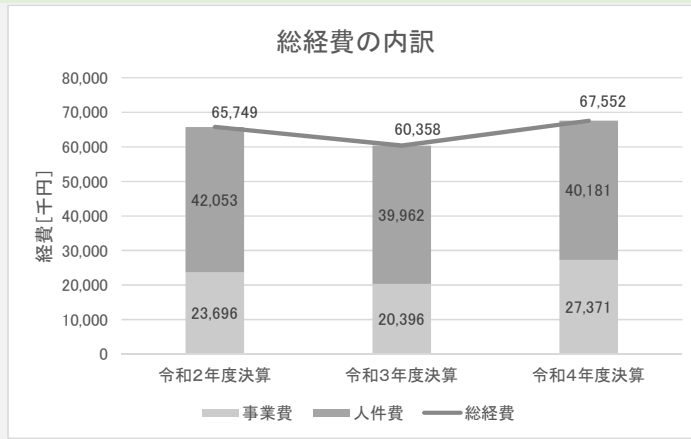
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・道路管理者が行う道路の維持管理のため、市道の道路境界を確定し、境界確定図を作成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の道路境界確定 ・測量業務の委託発注 ・隣接する土地所有者との道路境界確定協議 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,696	20,396	27,371	28,282	千円
b 人件費	42,053	39,962	40,181	39,713	千円
正規職員	4.5	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,244	4,000	3,865	3,927	千円
総経費（a + b）	65,749	60,358	67,552	67,995	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)道路境界測量件数 N=29件 (2)道路境界測量延長 L=2,871m	(1)道路境界測量件数 N=32件 (2)道路境界測量延長 L=2,658m	(1)道路境界測量件数 N=23件 (2)道路境界測量延長 L=3,142m

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・測量件数は前年度より減少し、測量延長は前年度より増加している。 ・前年度より測量業務委託1件当たりの規模が大きかったため、事業費は増加している。 ・人件費は前年度同様だが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の維持管理を行うにあたり、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	道路用地整理事業費	所管部課名	建設部 土木用地課
-------	-----------	-------	--------------

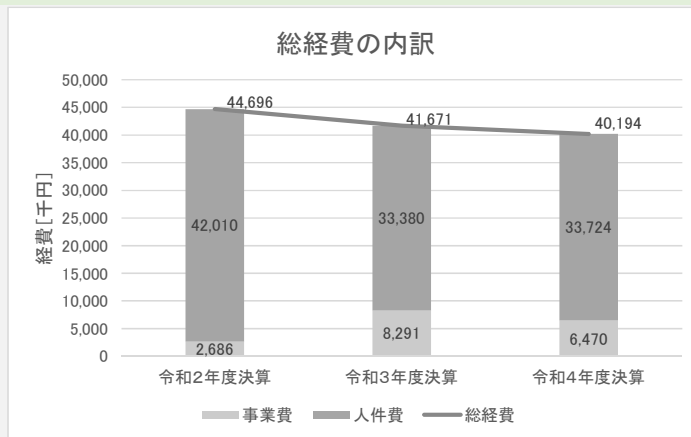
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の用地と一体で道路の形態を成している民有地の寄附取得。 ・不用となる道路用地の処分。 ・形態がなく不用となる道路用地と道路形態を成している民有地の付替え処理。 ・取得用地の道路区域への編入及び不用道路用地の道路区域からの除外。 					分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員により土地所有者と用地交渉を行い、用地の取得や処分の同意を得る。 ・同意を得られれば、測量及び登記業務を土地家屋調査士等に委託を行う。 					

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,686	8,291	6,470	7,732	千円
b 人件費	42,010	33,380	33,724	33,256	千円
正規職員	5.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	44,696	41,671	40,194	40,988	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
寄附取得関係 3件 占有整理関係 1件 その他 3件 関連測量総延長 322m 埋設境界標総数 5個 関連筆総数 3筆	寄附取得関係 2件 占有整理関係 1件 その他 8件 関連測量総延長 593m 埋設境界標総数 151個 関連筆総数 15筆	寄附取得関係 3件 占有整理関係 2件 その他 3件 関連測量総延長 361m 埋設境界標総数 26個 関連筆総数 23筆

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・総経費の増減は、人件費によるところが大きいが、事業費についても、各年の要望件数、要望内容により測量範囲、作業工程が変動するため増減がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・様々な理由により道路用地整理要望は年々増えるとともに複雑化している。このため、可能な限り事業件数を把握し、事前計画を立てて事業を進めていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	5
事務事業名	道路管理事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

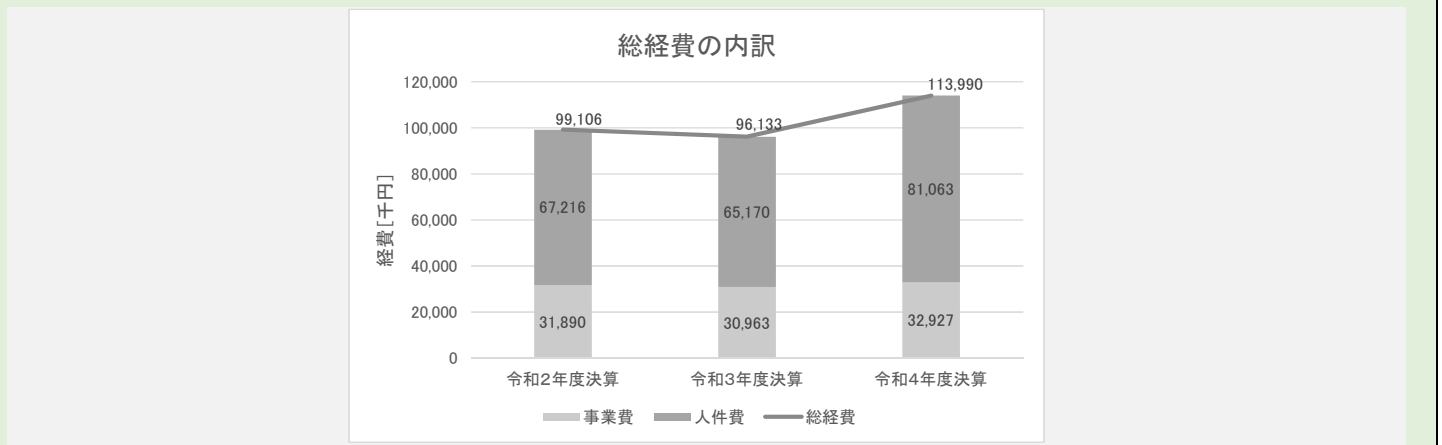
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市道と民有地との境界確定、並びに私道の寄附に係る測量経費を補助することで、道路境界の確定を推進し、市道の維持管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」並びに「寄附道路測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書等の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との道路境界確定協議 ・その他事務(道路管理者以外の者の行う道路工事の承認、公用車管理等の一般事務経費)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	31,890	30,963	32,927	34,391	千円
b 人件費	67,216	65,170	81,063	84,042	千円
正規職員	8.0	7.5	9.0	9.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.5	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	99,106	96,133	113,990	118,433	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)道路境界確定測量費補助金件数 N=84件 (2)補助金対象測量延長 L=3,555m	(1)道路境界確定測量費補助金件数 N=106件 (2)補助金対象測量延長 L=3,861m	(1)道路境界確定測量費補助金件数 N=105件 (2)補助金対象測量延長 L=3,534m (3)私道寄付測量費補助金件数 N=1件 (4)私道寄付補助金対象測量延長 L=462m

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	・補助金件数は前年度同様だが、対象延長は減少し、事業費は前年度より増加している。 ・補助金事業についての人件費は前年度同様だが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。 ・道路管理者以外の者の行う道路工事の承認については、開発行為以外の承認事務が増えたため、その事務処理のため、人件費が増となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	・補助金制度により、申請者都合の道路境界確定測量が推進されることで、市道の維持管理も促進され、土地の有効活用も図れる。結果として、市民生活の維持につながるため、事業の継続が必要である。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	32	項目番号	6
事務事業名	法定外公共物等管理事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	法定外公共物等譲与申請事業(H12～H16年度)により、国から譲与を受けた用地を管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・譲与を受けた用地の境界確定 ・測量、登記業務の委託発注 ・隣接する土地所有者との境界確定協議 ・確定した用地の登記及び編入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,047	1,643	4,296	4,640	千円
b 人件費	14,369	14,049	13,852	14,252	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,967	5,704	5,421	5,938	千円
総経費（a + b）	17,416	15,692	18,148	18,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)道路用地境界測量件数 N=5件 (2)道路用地境界測量延長 L=251m (3)登記書類作成筆数 N=3筆	(1)道路用地境界測量件数 N=4件 (2)道路用地境界測量延長 L=236m (3)登記書類作成筆数 N=4筆	(1)道路用地境界測量件数 N=5件 (2)道路用地境界測量延長 L=319m (3)登記書類作成筆数 N=3筆

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・国から譲与を受けた道路用地の境界測量件数、登記筆数は前年度同様。測量延長は前年度より増加している。 ・前年度より測量業務委託1件当たりの規模が大きかったため、事業費は増加している。 ・人件費は前年度同様だが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国から譲与を受けた用地に接する市道の維持管理を行うためには、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	8																
事務事業名	事務費等								所管部課名	建設部 土木計画課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R4	(サンセット)																				
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																											
根拠法令																												
事業目的	各種研修会及び講習会への参加を実施し、職員の土木技術等の知識の向上を図る。							分野別計画																				
具体的な事業内容	土木技術等の知識を習得するための研修会及び講習会へ参加するため、部内の調整、宿泊旅費・負担金等の支出事務などを行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	334	513	629	952	千円																						
b	人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円																						
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																						
	再任用職員（短時間を含む）					人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円																						
	総経費（a + b）	4,535	4,686	4,845	5,109	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>334</td> <td>4,201</td> <td>4,535</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>513</td> <td>4,173</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>629</td> <td>4,216</td> <td>4,845</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	334	4,201	4,535	令和3年度決算	513	4,173	4,686	令和4年度決算	629	4,216	4,845
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	334	4,201	4,535																									
令和3年度決算	513	4,173	4,686																									
令和4年度決算	629	4,216	4,845																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
研修等負担金 240,400円 その他経費93,390円				研修等負担金 451,100円 その他経費61,830円				研修等負担金 552,500円 その他経費76,910円																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止となった研修が多く、決算額が例年より減額となった。令和4年度からは財務部技術管理課の業務が移管されたため、検査員業務に関する技術講習等の費用が増額となっている。																										
今後の事業の方向性		令和4年度まで旧土木部の宿泊や負担金を伴う道路関係の研修経費は本費目にて一括計上、執行していたが、令和5年度の建設部組織改正に伴い、各課で定例的に参加しているものや、現業職員（道路維持センター）の技術講習は迅速な予算執行のため各課予算とした。また、土木計画課で実施する検査員研修等については、土木総経費へ事務費一元化を行い事務効率化を図った。今後は建設部各課においてオンライン研修なども活用しながら効率的に必要な研修への参加を実施していく。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

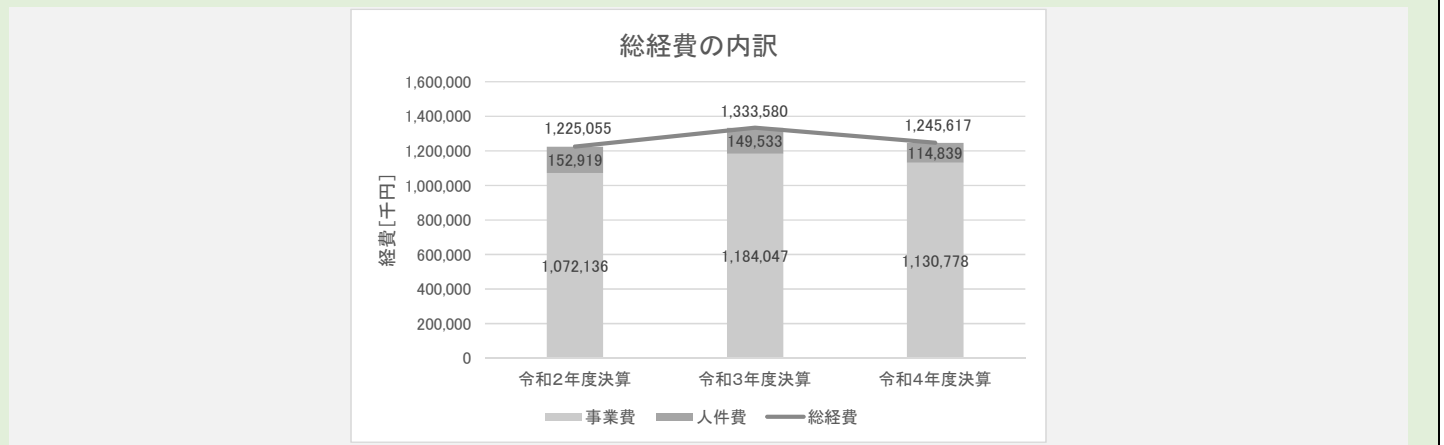
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する道路の整備を行うもので、道路排水施設及び既設舗装の老朽化に伴う補修に重点をおき、市民生活の利便性向上に資するものである。また、道路下法及び路肩の整備により崩落土による事故を未然に防止し、通行の安全を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)道路舗装補修工事:老朽化した舗装の更新工事 (2)道路排水整備工事:老朽化した排水の補修工事及び無蓋排水施設の蓋架け整備工事 (3)道路路面整備工事:市道保護のための道路路肩(下法)の整備及び道路上法崩落土による災害防止工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,072,136	1,184,047	1,130,778	1,150,476	千円
b 人件費	152,919	149,533	114,839	113,328	千円
正規職員	16.8	17.8	13.5	13.5	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,561	992	1,020	1,089	千円
総経費（a + b）	1,225,055	1,333,580	1,245,617	1,263,804	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
主な事業 工事51件、経費989,692千円 その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計5件	主な事業 工事59件、経費1,111,519千円 その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計0件(R4へ繰越し2件)	主な事業 工事56件、経費1,057,392千円 その他の事業 工事に伴う測量業務36件 測量調査委託設計2件(R5へ繰越し3件)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	予算額に大幅な増減なく、工事個所の状況により変化している。 人件費は道路整備課(補修担当)各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	年々労務単価の上昇による工事費増などのため、実績が減少している。本来老朽化が進み、すみやかに補修する必要がある道路が、複数年工事に着手できず、応急対応で危険を回避している状況が継続している。市民生活に必要な生活道路を、良好な状態に保ち安全性を確保するために永久的な事業の継続が必須であり、道路維持保全を破綻させないため、最低でも現状維持が必要である。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	38	項目番号	3
事務事業名	私道整備補助事業								所管部課名	建設部 土木用地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域住民の生活道路として利用されている私道の整備を促進することで、市民の生活環境が改善された状態を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域住民等が行う私道の舗装工事等に要した金額に対し補助を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,701	28,895	24,880	25,000	千円
b 人件費	17,705	17,682	15,239	19,158	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,406	46,577	40,119	44,158	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
相談受付及び立会件数 24件 補助件数 6件 私道整備延長 L=217m 補助金額 17,701千円	相談受付及び立会件数 28件 補助件数 9件 私道整備延長 L=352m 補助金額 28,895千円	相談受付及び立会件数 13件 補助件数 7件 私道整備延長 L=243m 補助金額 24,880千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、5か年実績平均では補助件数8件で補助金額が約21,000千円であるが、3か年実績平均では補助件数約8件で補助金額が約24,000千円である。参考までに過去15年まで遡ってみても補助金額が約10,000から50,000千円で推移しており、年度毎にばらつきが見られ、今後も増減を繰り返すものと考えられる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市道と同等に広く市民に利用されている私道の整備は、安全で良好な居住環境の形成のため、継続的に実施していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	39	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	狭あい道路拡幅整備補助事業	所管部課名	建設部 道路整備課
-------	---------------	-------	--------------

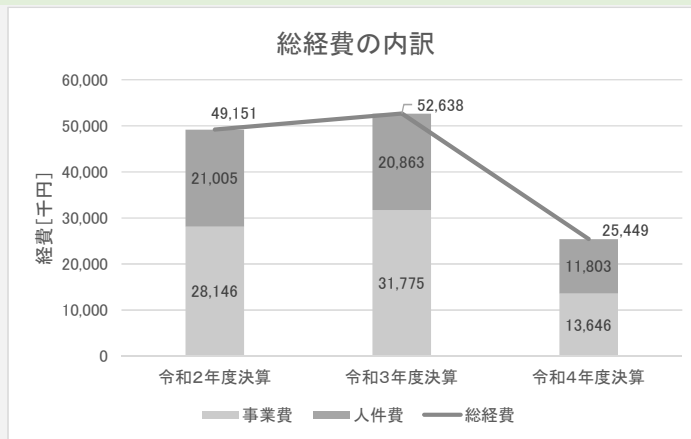
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内の狭あい道路について、建築行為等により後退した用地を確保し、整備を促進することで、安全で快適に暮らせるまちを目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,146	31,775	13,646	13,652	千円
b 人件費	21,005	20,863	11,803	11,640	千円
正規職員	2.5	2.5	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	49,151	52,638	25,449	25,292	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
相談受付及び立会件数 10件 補助件数 10件 工事延長 L=166m 工事請負費決算 28,146千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 12,000千円 × 1/3 = 4,000千円	相談受付及び立会件数 11件 補助件数 11件 工事延長 L=160m 工事請負費決算 31,775千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 31,659千円 × 1/3 = 10,553千円	相談受付及び立会件数 22件 補助件数 11件 工事延長 L=107m 工事請負費決算 13,646千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 認承額 4,550千円 対象額 494千円 × 1/2 = 247千円 13,152千円 × 1/3 = 4,384千円 計 4,631千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	5か年実績平均では補助件数約8件、社会資本整備総合交付金は約13,382千円で、工事請負費決算額は5か年平均で18,223,882千円である。年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、今後も増減を繰り返すものと考えられる。なお、狭あい道路拡幅整備補助(国費)は、令和5年度で終了とされており、今後の国庫補助継続は未確定である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	災害時の消防や緊急活動を迅速に行うことや、安全で良好な居住環境形成のため、国庫補助終了後も事業は継続的に実施していく必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	39	項目番号	5(1)
事務事業名	道路維持管理事業								所管部課名	建設部 道路維持課		

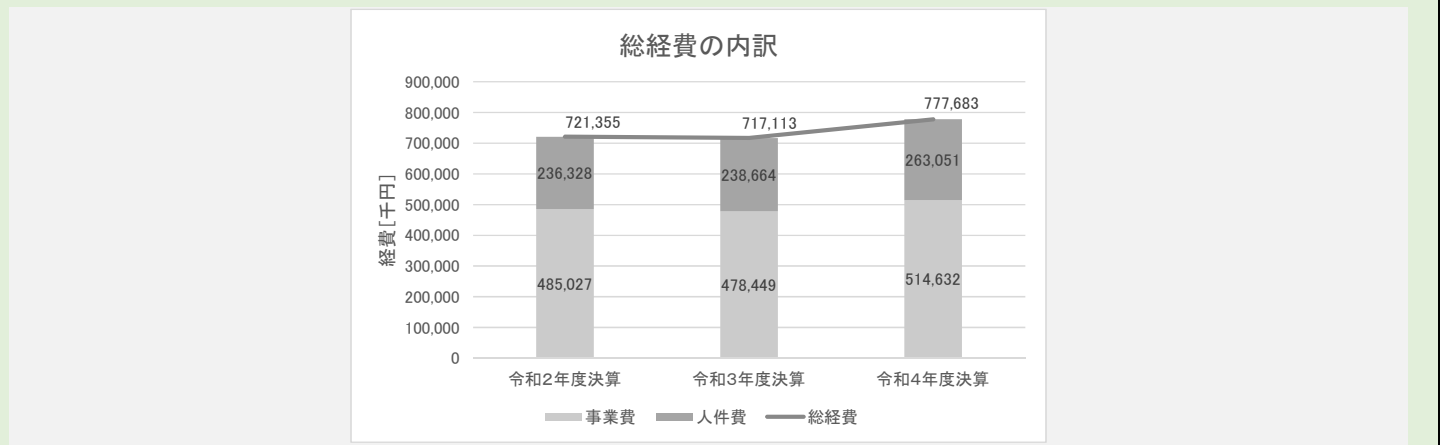
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第16条第1項、同第42条第1項、同第32条						
事業目的	市民が快適に生活できるよう、路面や側溝などの道路清掃、トンネル清掃、法面除草、伐採等を行う。また、車や歩行者の通行に支障を及ぼさないよう道路パトロールを行い、道路破損等の早期発見、早期修繕に努め、道路の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の道路パトロール及び要望処理を行い、必要な道路の補修等を行い適切な維持管理を行う。 道路の不法占用等に対し、適切な措置を講じ、道路の安全を図る。・緊急時に迅速に対応するため、夜間休日の輪番待機を行う。 道路維持センター職員による直営作業班及び道路修繕業務委託による道路修繕作業の委託を実施する。 道路の路面や側溝の清掃、法面の除草等について、路線や地区ごとに分け業務委託により維持管理を行う。 道路上で発生した事故等について、相手と交渉し解決する。 放置自動車等不法占用物件の処理を行う。・道路の占用許可及び占用料の徴収を行う。・特殊車両通行協議業務を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	485,027	478,449	514,632	531,036	千円
b 人件費	236,328	238,664	263,051	250,837	千円
正規職員	24.0	25.0	28.0	27.0	人
再任用職員（短時間を含む）	6.0	5.0	5.0	5.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,068	4,219	1,063	1,064	千円
総経費（a + b）	721,355	717,113	777,683	781,873	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
道路応急処理業務委託 22件 道路施設等小破修繕 55件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,017件	道路応急処理業務委託 25件 道路施設等小破修繕 50件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 948件	道路応急処理業務委託 25件 道路施設等小破修繕 42件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,038件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>毎年の活動実績は同水準で推移している。今後、道路補修課担当工事が増えなければ、道路維持課の件数は増加傾向になることが予想される。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>道路破損等の早期発見、早期修繕により市民が快適に生活できるための道路の維持管理に努めていく。</p>
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	41	項目番号	5(2)
事務事業名	道路施設保守管理事業								所管部課名	建設部 道路維持課		

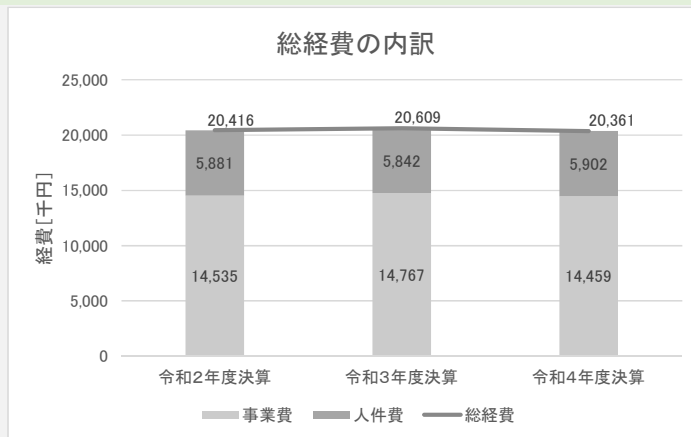
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市民が安全に快適に利用できるよう道路及び道路附属施設に関する保守管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	以下の施設の保守管理業務を業務委託により実施する。 ・ベイウォークエレベーターの保守点検及び監視業務 ・神明トンネル高圧受電設備保守 ・横須賀中央Yデッキエレベーター監視業務 ・道路附属施設管理システムの保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,535	14,767	14,459	15,882	千円
b 人件費	5,881	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,416	20,609	20,361	21,702	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・ベイウォークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,066,400円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 528,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,236,505円	・ベイウォークエレベーターの保守点検及び監視業務 3件 7,436,000円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守 1件 220,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,407,225円	・ベイウォークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,607,380円 ・神明トンネル高圧受電設備保守 1件 165,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 5,982,185円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に、公郷トンネルラジオ再生施設見直しにより、施設を廃止し委託費の減額を行った。 令和4年度に、環境部から引き継いだ神明トンネル高圧受電設備の保守委託費の追加を行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	既存施設については、良好な施設を維持するために保守点検、監視業務等を行い、異常発生時に対応できるよう今後も継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	5(3)
事務事業名	街路樹維持管理事業								所管部課名	建設部 道路維持課		

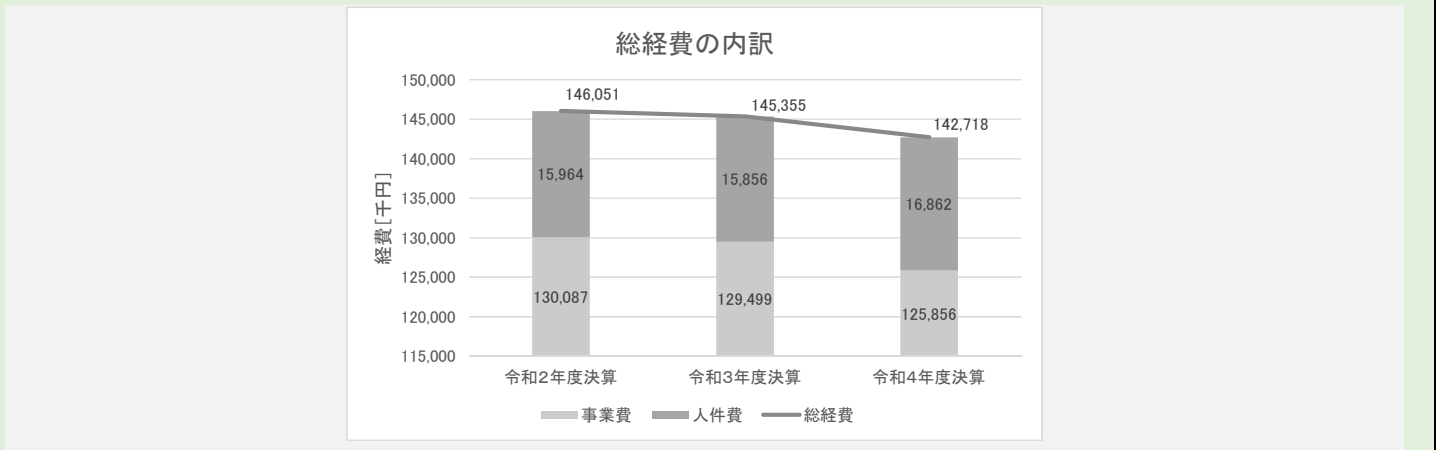
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市民が利用する道路の街路樹の剪定や除草等の維持管理を行い、良好な道路環境の形成に努める。					分野別計画	みどりの基本計画
具体的な事業内容	以下の業務を業務委託により実施する。 ・道路区域の街路樹の剪定・除草 ・自然枯れや災害による倒木等に対し、補植を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	130,087	129,499	125,856	126,000	千円
b 人件費	15,964	15,856	16,862	16,628	千円
正規職員	1.9	1.9	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	146,051	145,355	142,718	142,628	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 128,675,237円 ・街路樹補植業務 3件 1,411,685円 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 14件 127,401,902円 ・街路樹補植業務 1件 2,096,600円 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 125,444,401円 ・街路樹補植業務 2件 411,400円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	街路樹の剪定・除草業務については、気候変動の影響による樹木や除草の成長が早く、要望の件数が増える傾向にあるため今後も費用の増額が想定される。街路樹補植業務に対する要望件数に大きな変動は無いが、路線により補植本数が異なるため、費用が増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も適切な街路樹の維持管理を行うため、街路樹ガイドラインを活用し、継続して維持管理を実施していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	5(4)
事務事業名	ロード・ボランティア事業								所管部課名	建設部 土木計画課		

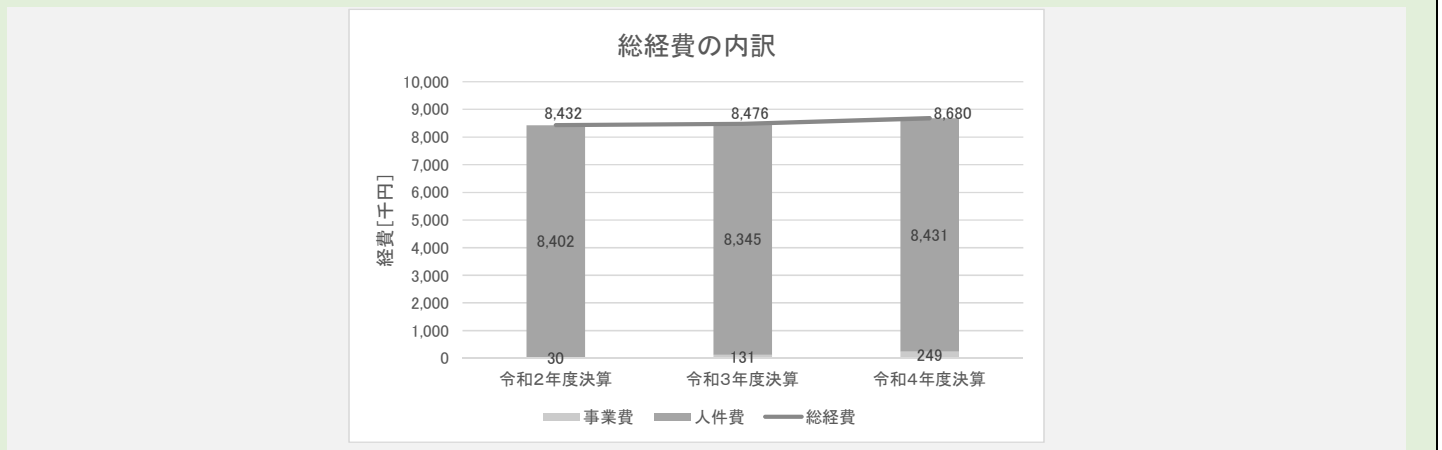
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を促進する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路の美化活動に必要な作業用品の貸与 ボランティアの技術力アップを目的とした技術講習会の開催(年2回程度) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30	131	249	373	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,432	8,476	8,680	8,687	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
講習会実施せず 貸与品の購入など	講習会実施せず 貸与品の購入など	講習会実施せず 貸与品の購入など

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度の経費増加は、以下の理由による。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛していた活動を再開したことにより、貸与品の購入が多くなったため
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を促進する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	5(5)																
事務事業名	道路維持センター管理費									所管部課名	建設部 道路維持課																	
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込																						
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	道路の維持管理を行うため、小規模の道路補修等に対応する拠点である道路維持センター及び西資材置場の管理を行う。									分野別計画																		
具体的な事業内容	道路維持センター等の維持管理のため、以下について業務委託により行う。 ・トイレ、床清掃 ・害虫駆除 ・消防設備点検 ・産業廃棄物の収集及び処分																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	1,456	1,436	1,411	1,601	千円																						
b	人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円																						
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	3,977	3,940	3,940	4,095	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>1,456</td> <td>2,521</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,436</td> <td>2,504</td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>1,411</td> <td>2,529</td> <td>3,940</td> </tr> </tbody> </table> </div>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	1,456	2,521	3,977	令和3年度決算	1,436	2,504	3,940	令和4年度決算	1,411	2,529	3,940
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	1,456	2,521	3,977																									
令和3年度決算	1,436	2,504	3,940																									
令和4年度決算	1,411	2,529	3,940																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件 				<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件 				<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件 																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		道路維持センター等運営にかかわる毎年の業務委託費に大きな変化はない。今後も市民からの要望に速やかに対応する施設としての役割は大きい。																										
今後の事業の方向性		市民が快適に道路を利用できるよう、道路破損等に即時対応できる拠点として、今後も継続する。																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	5(6)
事務事業名	道路施設点検業務								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条、道路法施行令第35条の2第2項、道路法施行規則第4条の5の6						
事業目的	道路維持管理業務の一環として、管理する橋りょう・トンネル・主要道路・道路施設の現況を把握し、安全性や耐荷力性に影響すると考えられる損傷を早期に発見することにより、常に良好な状態に保ち安全かつ円滑な交通を確保するとともに、点検結果などで得られた情報を蓄積することにより効率的な維持管理を行うことを目的に実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路法の改定に伴い、本市が管理する橋りょう・トンネル・主要道路について5年に1度、道路案内標識・道路照明灯は10年に1度の詳細点検を、神奈川県都市整備技術センターと年度協定を結び、地域一括発注で実施するもの。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79,855	81,712	109,586	112,761	千円
b 人件費	16,804	10,014	24,450	24,111	千円
正規職員	2.0	1.2	2.9	2.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	96,659	91,726	134,036	136,872	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
橋りょう点検33橋 歩道橋点検5橋 トンネル点検4トンネル 道路照明灯点検950基	橋りょう点検63橋 道路照明灯点検880基	橋りょう点検186橋 (うち直営点検33橋) 道路照明灯点検894基
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	平成27年度より5年に1度の点検が義務化されていた橋りょう、トンネル、主要道路について、27～29年度は橋りょう、30年度はトンネル、31年度は道路の5年周期で点検を実施し、令和2年度から2巡目の点検を実施している。なお、橋りょうについては令和4年度より規模が小さな橋りょう101橋について直営点検を実施し費用の低減化を図っている。 さらに平成31年度(令和元年度)より点検が義務化された道路施設(案内標識、照明灯)についても順次点検を実施。このため、年度毎に点検項目や数量が異なっている。なお、移管等で新たに市が管理する道路施設については、移管後速やかに点検を実施している。	
今後の事業の方向性	道路法に基づき道路管理者が実施する事業であり、橋りょう・トンネル等の点検を実施することで不具合を早期に発見し長寿命化を図るため、長期的に事業を継続していく。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	44	項目番号	7																
事務事業名	放置自転車等対策事業									所管部課名	建設部 土木計画課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例																												
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するための対策として、自転車等移動、保管、返還業務を実施する。									分野別計画																			
具体的な事業内容	(1) 放置自転車等対策 ① 自転車等保管所の運営管理 ② 放置自転車等の移動計画の作成、委託契約 ③ 放置自転車等の廃棄、及び売却処分、委託契約 ④ 自転車等の放置防止の啓発																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分				令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）				40,607	49,485	54,047	59,954	千円																					
b 人件費				23,897	23,723	20,526	20,392	千円																					
正規職員				1.5	1.5	1.5	1.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）				0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）				11,294	11,205	7,879	7,921	千円																					
総経費（a + b）				64,504	73,208	74,573	80,346	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>40,607</td> <td>23,897</td> <td>64,504</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>49,485</td> <td>23,723</td> <td>73,208</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>54,047</td> <td>20,526</td> <td>74,573</td> </tr> </tbody> </table> </div>														年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	40,607	23,897	64,504	令和3年度決算	49,485	23,723	73,208	令和4年度決算	54,047	20,526	74,573
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和2年度決算	40,607	23,897	64,504																										
令和3年度決算	49,485	23,723	73,208																										
令和4年度決算	54,047	20,526	74,573																										
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																					
(1) 自転車等移動台数 自転車1,764台 バイク180台 (2) 夏島町・三春町・公郷町自転車等保管所防犯カメラ導入				(1) 自転車等移動台数 自転車1,823台 バイク154台 (2) 放置自転車等防止啓発路面シート設置				(1) 自転車等移動台数 自転車1,817台 バイク111台 (2) クリーンキャンペーン(追浜) (3) 10月から移動料の値上げ 自転車 1,500円→2,500円 バイク 2,500円→5,000円																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による移動業務縮小、委託料減額や看板修繕減少によって大幅減少。 令和3年度は移動台数増加、夏島町自転車等保管所の移設に伴う浦郷町自転車等保管所整備工事の前払金や放置自転車等防止啓発路面シート設置により事業費増加。 令和4年度は浦郷町自転車等保管所整備工事の竣工金、事務所新設工事の前払金支出により事業費が増額となっている																												
今後の事業の方向性	本事業としての、放置指導・移動・保管などの業務についてトータルでの取り組みを検討し、業務の効率化を図る。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	49	項目番号	1
事務事業名	橋りょう新設改良事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

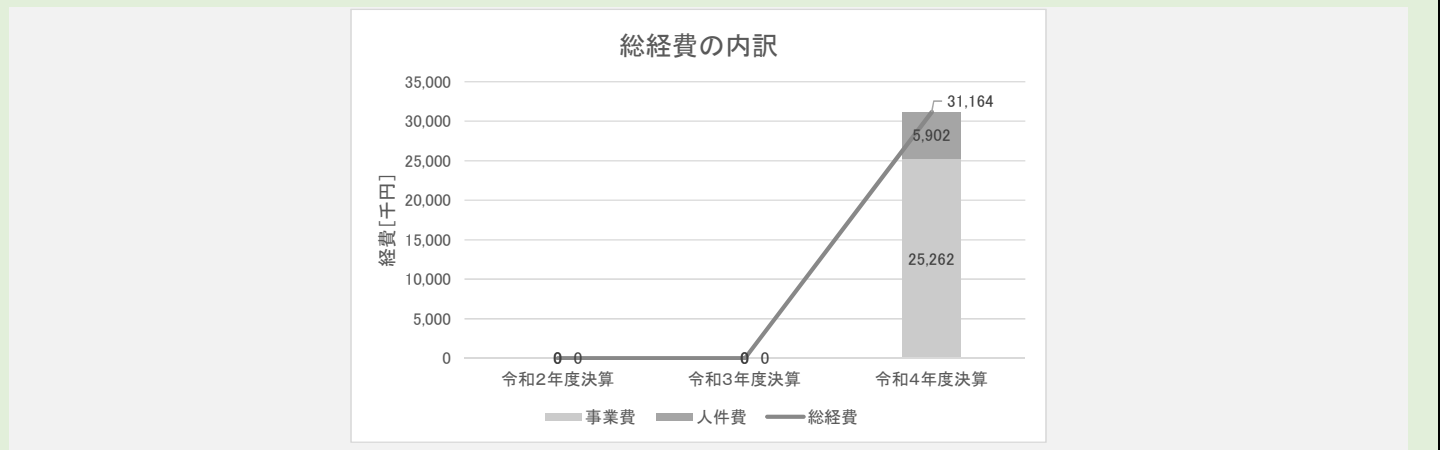
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する366橋について、5年ごとに定期点検を実施し、維持修繕工事を計画する中で、修繕するより架替えを行ったほうが長期的なコスト削減を図れると判断される場合に実施し、平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	橋りょう架替え工事:上部工の架替え(令和3年度追加事業)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		0	25,262	27,775	千円
b 人件費	0	0	5,902	5,820	千円
正規職員			0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	31,164	33,595	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	橋りょう架替え工事 2橋(令和4年度に繰越)	橋りょう架替え工事 2橋

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度当初修繕工事を予定していたが、近接する鋼橋2橋が相互利用が可能で迂回ができることから架替えを検討し、ランニングコスト的にも架替えが有利となるため、橋りょう計画修繕事業から事業替えを行った。事業替えによる設計及び工場制作に時間を要することから、令和4年度に明許繰越とし、令和4年度に事業が完了した。

今後の事業の方向性
 5年に1度の定期点検を平成27年度から実施し、現在2巡目の点検を行っており、健全度Ⅲ判定の橋りょうは減少してきている。しかし今回のように、必要に応じて架替えも検討し、ランニングコスト的にも優位になる場合は、橋りょう計画修繕事業から架替えを実施することで経費削減を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	49	項目番号	1
事務事業名	一般事務費								所管部課名	建設部 道路整備課		

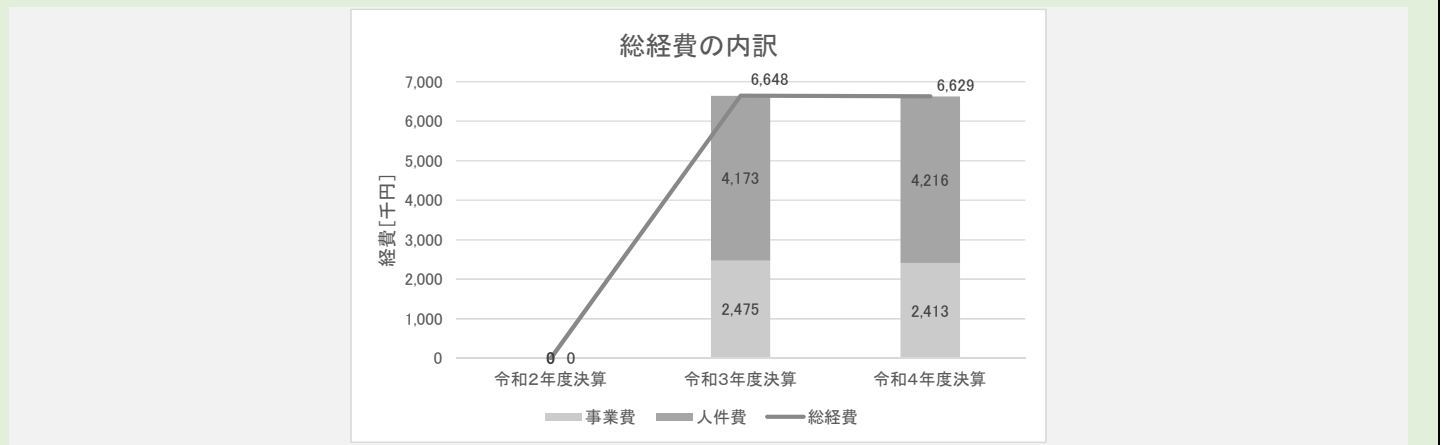
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一般事務費の一元管理を目的とする					分野別計画	
具体的な事業内容	・旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		2,475	2,413	2,464	千円
b 人件費	0	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員		0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	6,648	6,629	6,621	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から一般事務費の一元管理を実施した。
--------------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	事業実施にかかる一般事務費の一元管理を継続していく。
-----------	----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	53	項目番号	1
事務事業名	堀ノ内駅前通り歩車道整備事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

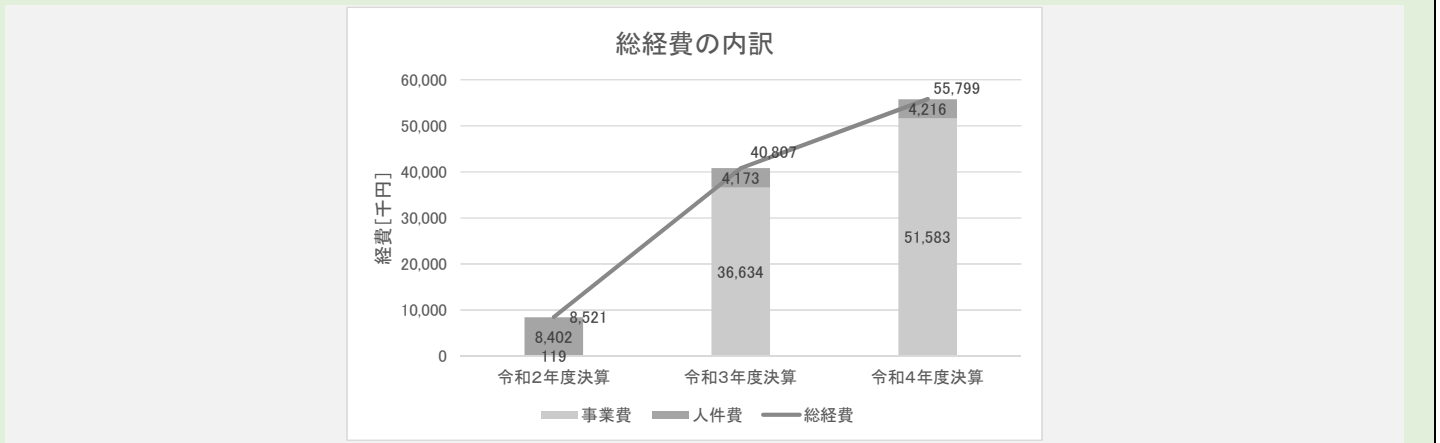
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
事業目的	・タクシー・バスと一般車両が輻輳している車道状況の改善。 ・歩道の急な横断勾配を改善し、通学児童及び駅前病院などに通う歩行者が歩きやすい歩道とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	歩車道整備 延長L=120m 幅員W=15m						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	119	36,634	51,583	63,718	千円
b 人件費	8,402	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	8,521	40,807	55,799	67,875	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
電柱移設協議、下水管取付協議	電柱本移設、歩道改良工事、歩車道整備工事(線)	歩車道整備工事(線)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	歩車道整備工事において、占有者から不要とされていたガス管布設替え工事が、工事着工後に占有者管理図の現地不整合で必要となり、不測の日数がかかることからR4に繰越した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度:事業完了 ・歩車道整備工事(線)
-----------	---------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	2(1)
事務事業名	河川台帳作成事業								所管部課名	建設部 自然環境・河川課		

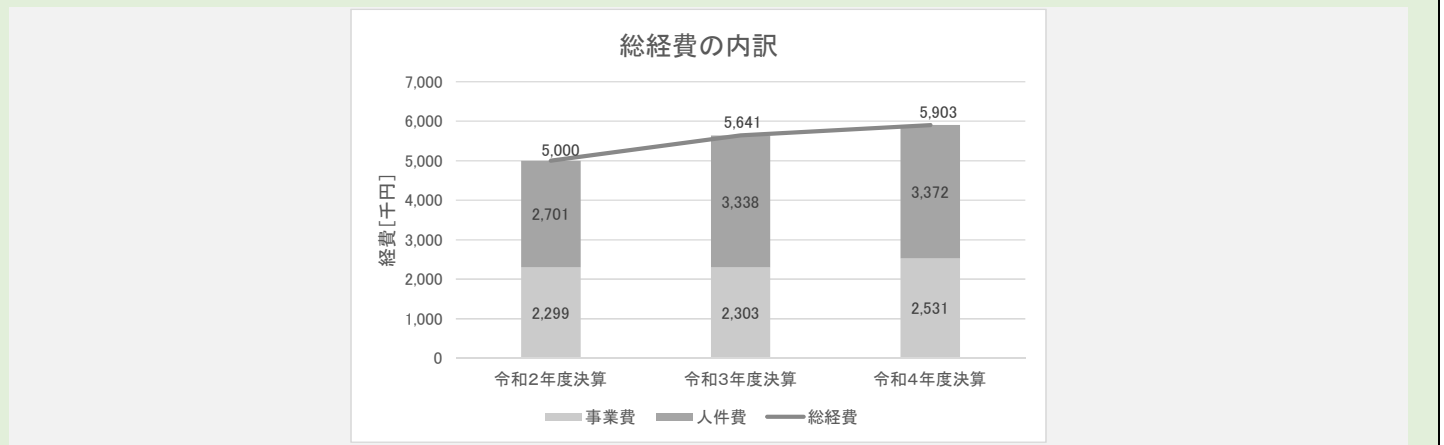
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第12条						
事業目的	河川・水路の適切な管理					分野別計画	
具体的な事業内容	【河川台帳の作成】 河川法第12条に基づき、河川現況台帳を整備する。また、対象となる準用河川と併せ、法令適用外の普通河川や水路についても、維持管理上必要な個所の整備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,299	2,303	2,531	3,000	千円
b 人件費	2,701	3,338	3,372	3,326	千円
正規職員	0.2	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,000	5,641	5,903	6,326	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・準用河川 小田和川台帳作成業務委託 1件	・普通河川 前耕地川台帳作成業務委託 1件	・普通河川 前耕地川台帳作成業務委託 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年通り台帳作成業務1件を実施している。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	河川管理上の必要性を考慮して、優先順位を定めて業務に取り組んでいく。
-----------	------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	2(2)~(6)																
事務事業名	河川愛護・防災事業								所管部課名	建設部 自然環境・河川課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	河川法第1条																											
事業目的	河川環境を良好に保持するため、河川愛護に係る事業を展開するとともに、水防活動を推進する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市まちかど里親制度によるボランティア活動への支援として、河川・傾斜地課が所有する河川の清掃、除草等に必要な道具等の貸与 ・水防活動の基本である土のう作りや土のう積、ロープワーク等について訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催 ・河川愛護月間の展開(7月1日~31日)として、ポスターの掲示及びHPでの周知 																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	1,404	1,209	1,196	1,522	千円																						
b	人件費	16,984	16,888	21,271	20,965	千円																						
	正規職員	1.9	1.9	2.4	2.4	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	18,388	18,097	22,467	22,487	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>1,404</td> <td>16,984</td> <td>18,388</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,209</td> <td>16,888</td> <td>18,097</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>1,196</td> <td>21,271</td> <td>22,467</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	1,404	16,984	18,388	令和3年度決算	1,209	16,888	18,097	令和4年度決算	1,196	21,271	22,467
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	1,404	16,984	18,388																									
令和3年度決算	1,209	16,888	18,097																									
令和4年度決算	1,196	21,271	22,467																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング(新型コロナウイルスの影響により中止) ・河川愛護月間の展開 				<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング(新型コロナウイルスの影響により中止) ・河川愛護月間の展開 				<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング ・河川愛護月間の展開 																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		<ul style="list-style-type: none"> ・例年、まちかど里親制度、水防訓練、前田川リバーウォッチング、河川愛護月間に関する活動を実施している。 ・前田川リバーウォッチングについては、令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により中止したが令和4年度は実施した。 																										
今後の事業の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・市民とのコミュニケーションは必要不可欠であり、身近な自然である河川への愛護意識が高まるため、まちかど里親制度、前田川リバーウォッチング及び河川愛護月間の展開は続けていく。 ・本市の災害対策の一環として水防訓練を実施することにより、建設部職員の水防意識及び技術の向上を図るため継続していく。 																										

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	57	項目番号	1(1)
事務事業名	河川維持補修事業								所管部課名	建設部 自然環境・河川課		

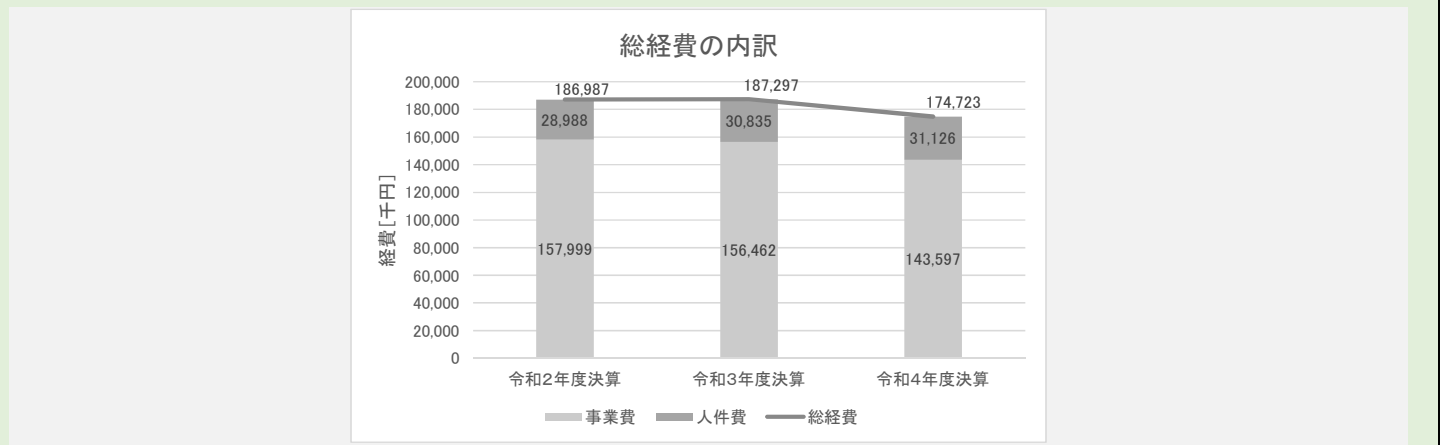
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川等の清掃及び管理用地内の樹木剪定等、業務委託の実施 河床、管理用通路、防護柵の整備や補修等、維持補修工事の実施 河川等施設の修繕業務の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	157,999	156,462	143,597	145,530	千円
b 人件費	28,988	30,835	31,126	30,652	千円
正規職員	2.6	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	1.4	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	186,987	187,297	174,723	176,182	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【業務委託の実施】 ・委託件数 15件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 8件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 6件	【業務委託の実施】 ・委託件数 15件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 9件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 8件	【業務委託の実施】 ・委託件数 16件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 5件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 10件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 委託件数は基本的に13件であるが、必要に応じて測量業務等が追加されて増となっている。 工事件数も修繕件数も、同水準で推移しているが、施設の老朽化も進んでいることから今後は増加傾向になると予想される。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。 工程、工法等を常に意識し、効率的な維持管理を行う。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	58	項目番号	1(2)
事務事業名	河川管理事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

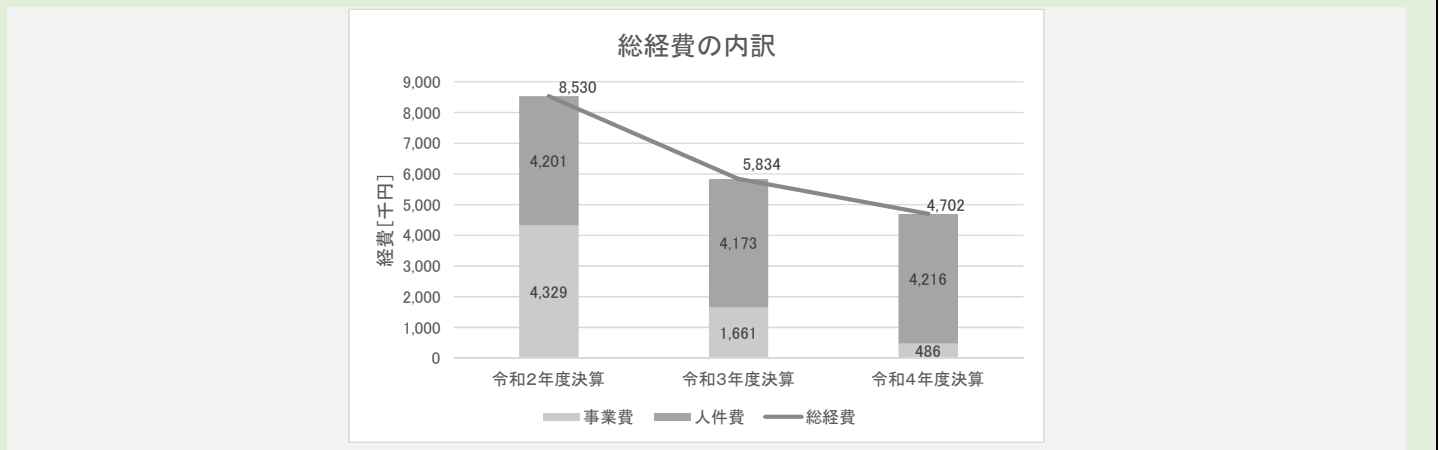
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	①河川管理者が行う河川等の維持管理のため、河川等の境界を確定し境界確定図を作成する。 ②市河川等と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、河川等境界の確定を推進し、市河川の管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	①市河川等の境界確定、・測量業務の委託発注、・隣接する土地所有者との河川等境界確定協議 ②「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との境界確定協議						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,329	1,661	486	3,050	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,530	5,834	4,702	7,207	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 河川等境界測量 N=2件 L=252m (2) 河川等境界確定測量費補助金 N=2件 L=286m	(1) 河川等境界測量 N=1件 L=66m (2) 河川等境界確定測量費補助金 N=3件 L=94m	(1) 河川等境界測量 N=1件 L=115m (2) 河川等境界確定測量費補助金 N=0件 L=0m

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・測量件数は前年度同様だが、補助金件数は減少している。 ・事業費は、前年度より減少している。 ・人件費は前年度同様だが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等の維持管理を行うにあたり、河川等境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	59	項目番号	2
事務事業名	広域幹線道路整備促進事業費								所管部課名	建設部 土木計画課		

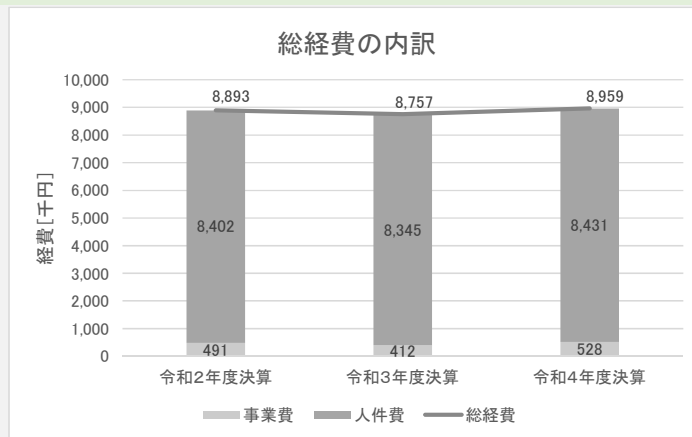
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	1.国道357号の都市計画決定区間の早期整備及び南下延伸区間の早期具体化、三浦半島縦貫道路Ⅱ期区間の早期整備、三浦半島中央道路の早期整備、有料道路料金の引下げ、圏央道(高速横浜環状南線、横浜湘南道路)の早期整備、道路整備に必要な財源を確保し整備費を重点配分					分野別計画	
具体的な事業内容	1 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟(三広同)を通じての促進事業 国、神奈川県、東日本高速道路㈱及び神奈川県道路公社への要望活動、道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会を通じての要望活動、上記要望活動を実施するための会議(幹事会、役員会、総会)の開催、会員に対する総会及び要望活動の報告 2 道路整備促進団体を通じての促進事業 3 圏央道、国道357号、三浦半島中央道路等に関する要望活動(県議団要望及び首長懇等を含む)、広報活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	491	412	528	544	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,893	8,757	8,959	8,858	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 (国土交通省についてはオンラインにて要望) 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整	1 三広同 幹事会、役員会(書面)、総会(書面)を各1回開催 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 (国土交通省についてはオンラインにて要望) 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度の経費増加は、以下の理由による。 ・協議会の活動縮小に伴い、令和2年度及び3年度は負担金の減額措置があったが、令和4年度から通常活動に戻ったため。	
今後の事業の方向性	三浦半島地域の広域連絡機能を強化し、横須賀市の活力を維持発展させるため、圏央道や国道357号等の都市間及び地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進等の要望活動を行う。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	61	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	上町坂本線街路改良事業	所管部課名	建設部 道路整備課
-------	-------------	-------	--------------

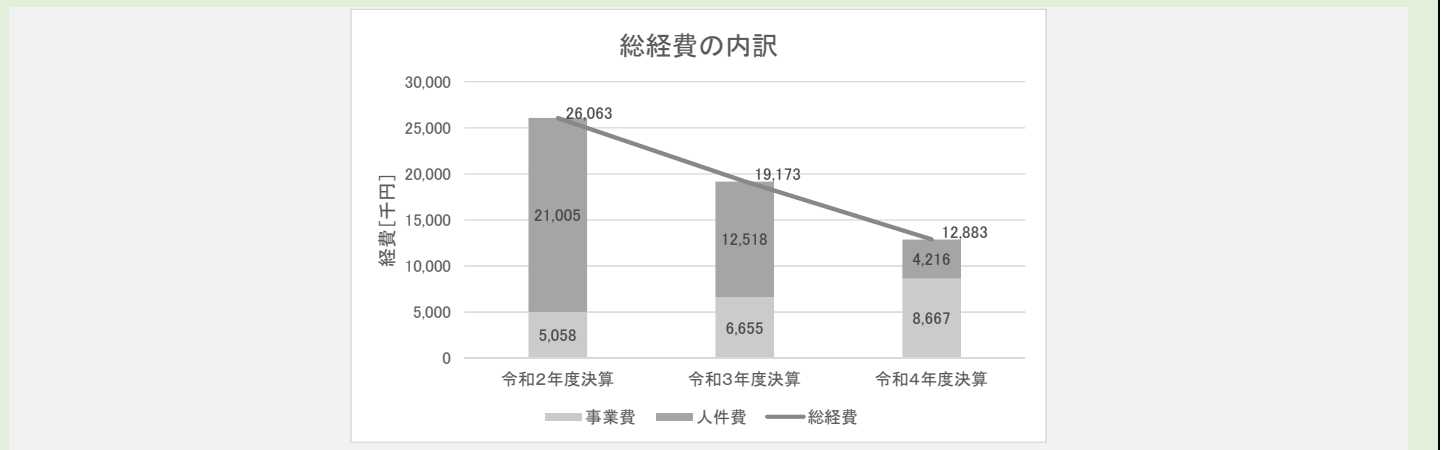
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本路線は、道路幅員は約5.5mの相互通行の車道で、歩行者用路側帯の幅が約1.2mと大変狭く、車両がすれ違う際には歩行者用路側帯内に車が侵入し、危険な状況である。そこで、歩行者の安全対策とうわまち病院の移転に合わせた跡地利用を進めるために拡幅して歩車道の整備を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	街路整備の実施 【現在の計画案】 延長L=150m 幅員W=15m(車道:3.5m×2、歩道:4.0m×2)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,058	6,655	8,667	17,800	千円
b 人件費	21,005	12,518	4,216	4,157	千円
正規職員	2.5	1.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	26,063	19,173	12,883	21,957	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
土質調査 1件 道路予備設計 1件	道路予備設計 1件	・用地測量 1件 ・道路予備修正設計 1件 ・道路区域変更図面作成 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から道路事業に変更
----------------------------	----------------

今後の事業の方向性	うわまち病院は、平成30年度に神明公園内に移転することが決定し、現在の病院は令和7年3月をもって閉院する。跡地の土地利用に合わせ、道路を拡幅する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	63	項目番号	1
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

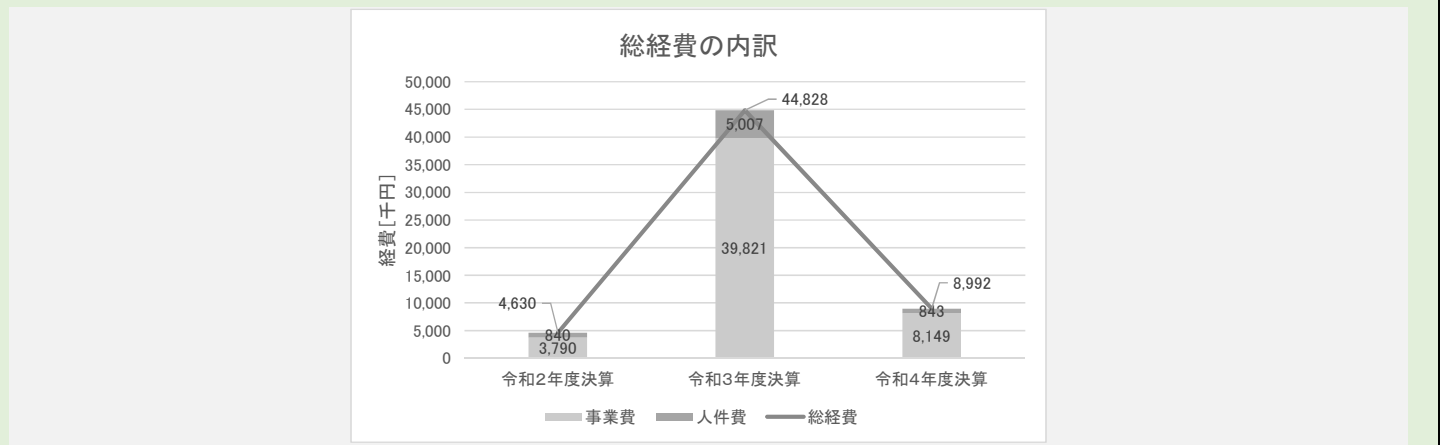
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,790	39,821	8,149	58,220	千円
b 人件費	840	5,007	843	831	千円
正規職員	0.1	0.6	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,630	44,828	8,992	59,051	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
復旧工事(令和3年度へ繰越)1件 工事に伴う測量業務1件	復旧工事(繰越含)4件 工事に伴う測量業務1件	復旧工事1件 工事に伴う測量業務1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は年度毎の被災した道路施設の復旧件数及び規模により増減する。 令和4年度は9月台風15号により被災した道路施設等(落石防止ネット)1件の災害復旧工事を実施。 人件費は道路整備課(補修担当)各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	異常な天然現象により生じた災害により、被災した道路施設の復旧を行うため、永久的な継続が必要である。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	63	項目番号	
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	建設部 道路維持課		

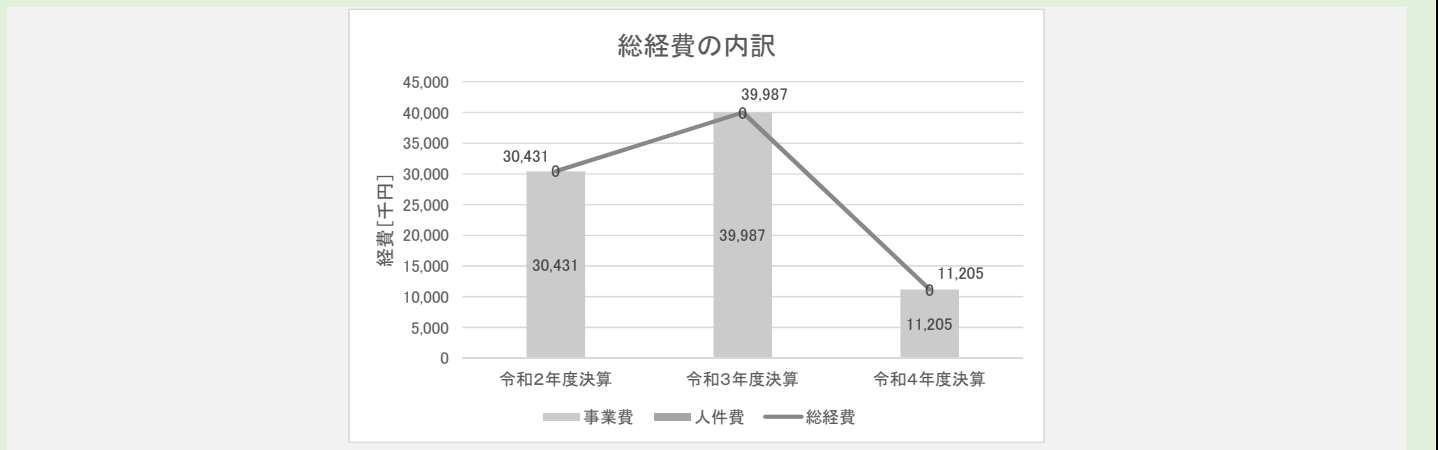
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で被災した道路施設の復旧に対応する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被災箇所の応急的な復旧工事、二次災害を防止するための応急復旧や崩落土の処理及び除雪作業等を、業務委託または職員により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,431	39,987	11,205	41,780	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,431	39,987	11,205	41,780	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
崩落土、倒木等処理業務 30件	<ul style="list-style-type: none"> 崩落土、倒木等処理業務 44件 除雪等処理業務 6件 	崩落土、倒木等処理業務 18件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	災害規模や件数は予測が難しい。令和2年度は長雨による災害が発生したものの、令和元年度の台風15号及び19号の被害に匹敵する規模ではなかった。令和3年度は、例年の梅雨期の長雨に加え、冬季に大雪が発生し、復旧にかかる委託料が増となった。令和4年度は、台風による被害があったものの、小規模であったため、委託料は減となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	災害発生時に、迅速な対応ができる体制を維持継続していく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	2	説明資料	65	項目番号	1
事務事業名	河川災害復旧事業								所管部課名	建設部 自然環境・河川課		

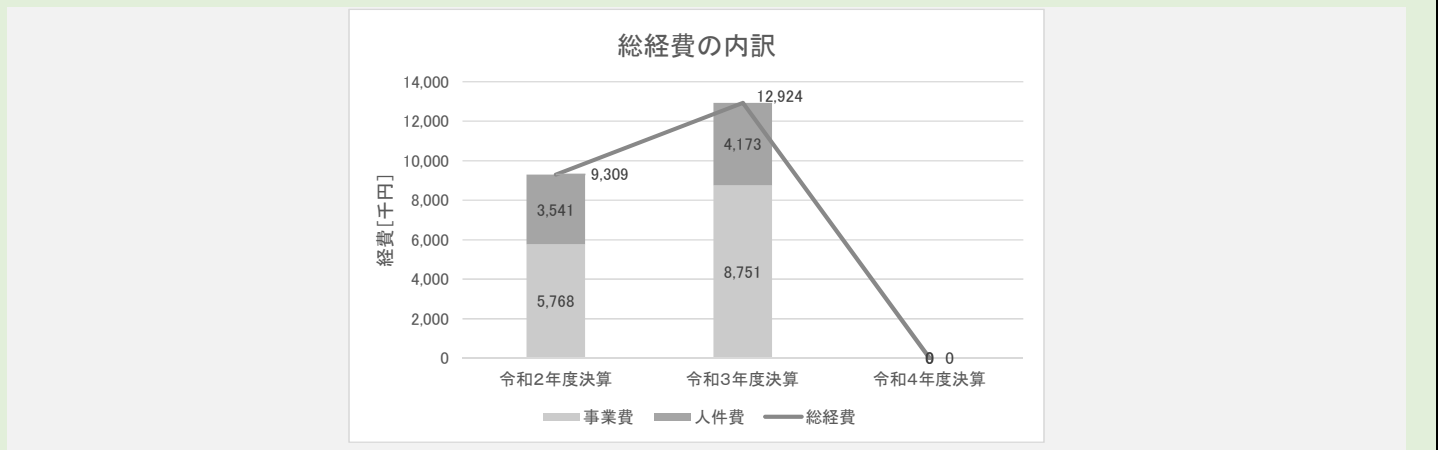
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	河川及び水路の災害復旧					分野別計画	
具体的な事業内容	崩落土・倒木処理委託、被災施設補修工事等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,768	8,751	0	10,000	千円
b 人件費	3,541	4,173	0	4,157	千円
正規職員	0.3	0.5	0.0	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,309	12,924	0	14,157	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 3件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 2件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 1件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 0件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、大雨の影響による倒木や崩落土の処理を行った。 令和3年度は、大雨の影響による倒木や崩落土の処理、及び護岸復旧工事を行った。 令和4年度は、災害が起ころなかった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 近年は豪雨の激甚化など予測できない災害が頻発している。そのため、河川維持補修事業において災害が起きないように河川の維持管理を行っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	項目番号
事務事業名	鴨居保育園整備事業							所管部課名	建設部 道路整備課	

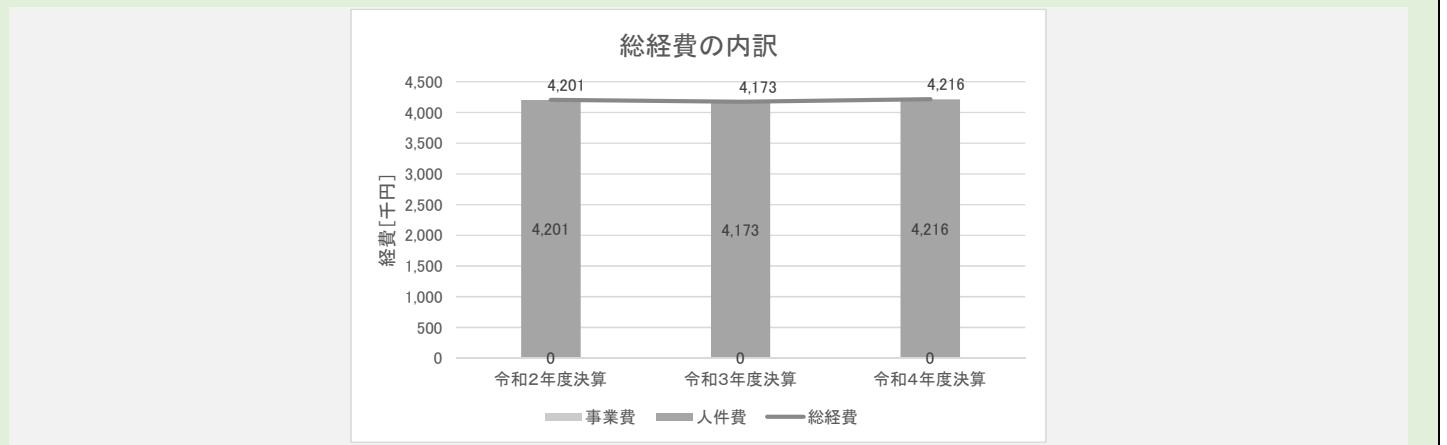
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	福祉こども部子育て支援課からの受託業務 令和4年度は鴨居保育園跡地の旧鴨居保育園敷地整備及び植栽工事を、令和3年度は鴨居保育園園庭整備工事を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）					千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	4,201	4,173	4,216	4,157	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	学校営繕工事費(小学校)								所管部課名	建設部 道路整備課

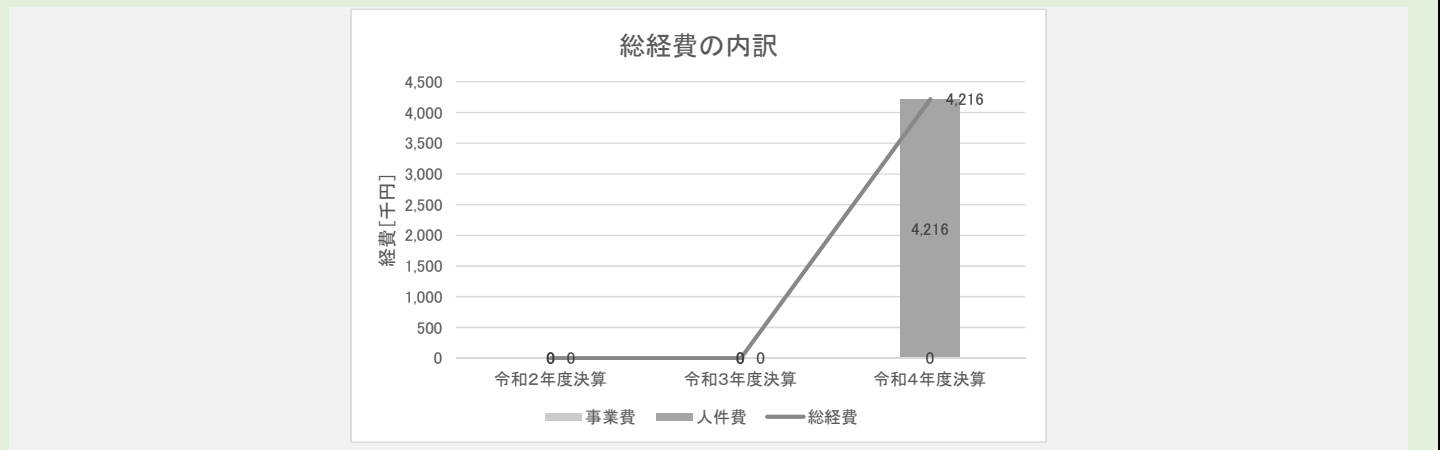
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	教育委員会事務局教育総務部学校管理課からの受託業務 市立小学校屋外環境の改善にかかるグラウンド整備や、土木施設整備、またそれに伴う測量業務等。令和4年度は市立岩戸小学校フェンス改修その他工事を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）					千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	4,216	4,157	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
今後の事業の方向性	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	項目番号
事務事業名	文化財施設等維持管理事業							所管部課名	建設部 道路整備課	

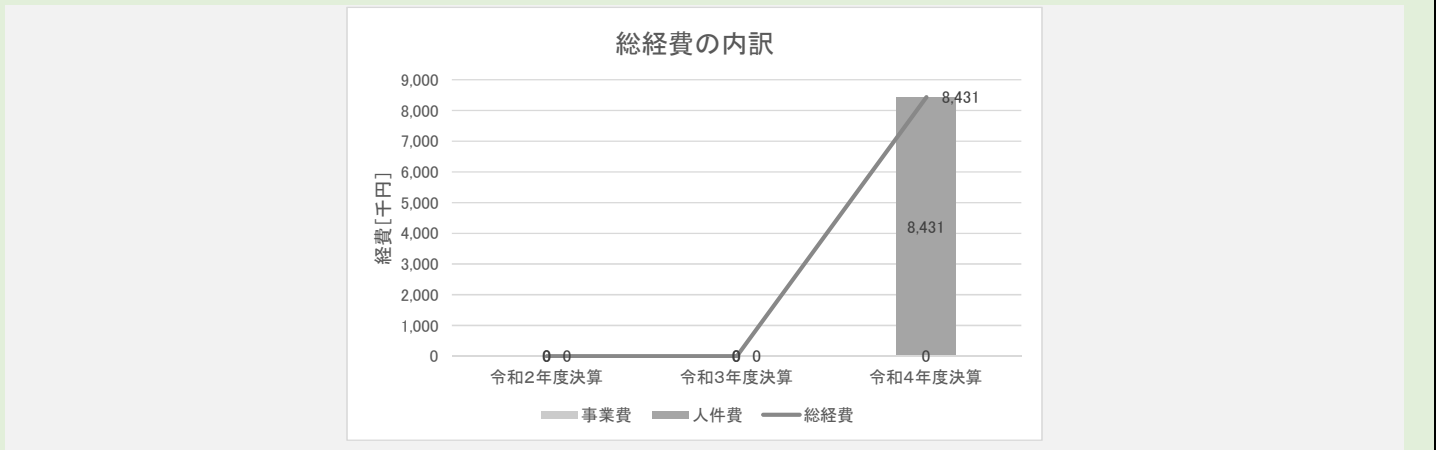
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	教育総務部生涯学習課からの受託業務 文化財施設等の維持管理として令和4年度は三浦安針墓石碑階段設置工事で市史跡一騎塚がけ地崩落対策工事を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）					千円
b 人件費	0	0	8,431	8,314	千円
正規職員			1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	8,431	8,314	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	放置自転車等対策事業								所管部課名	建設部 道路整備課

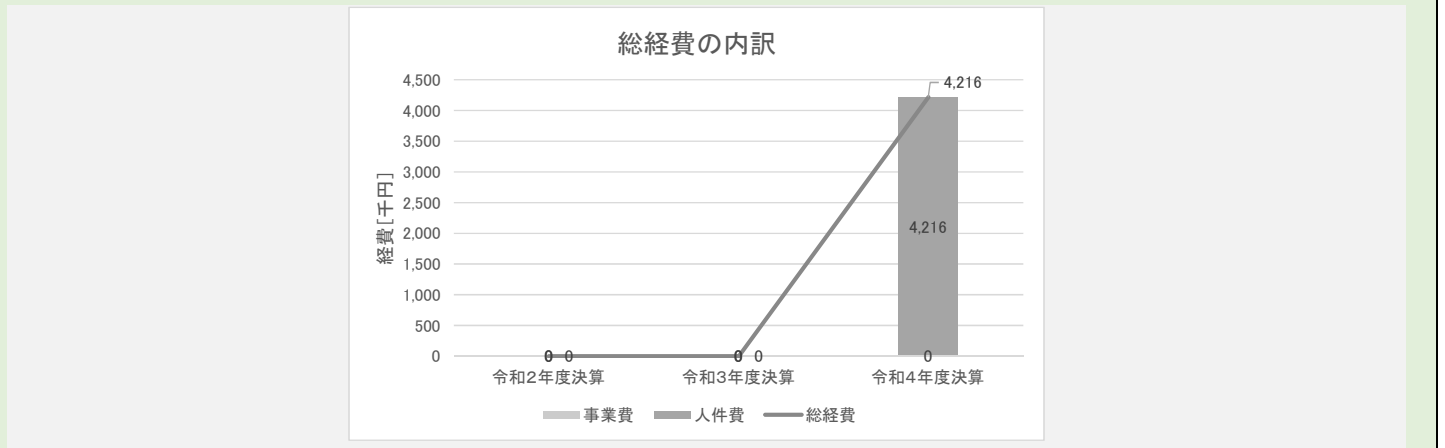
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	建設部土木計画課からの受託業務 夏島町自転車等保管所の移転に伴い、令和4年度は令和3年度より継続して浦郷町自転車等保管所整備工事その1を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）					千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	4,216	4,157	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	5	説明資料	項目番号
事務事業名	観光地整備・美化事業							所管部課名	建設部 道路整備課	

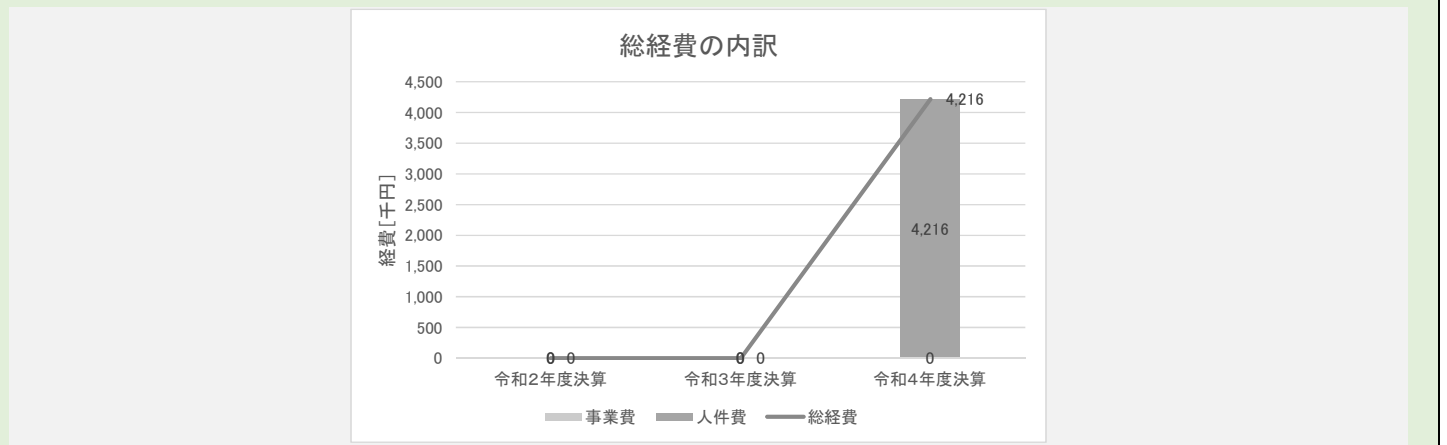
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	文化スポーツ観光部観光課からの受託業務 荒崎ハイキングコース変更に伴う旧荒崎シーサイドコース橋梁撤去工事を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）					千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	0	4,216	4,157	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性